

を及ぼすおそれもある。

子どもの運動習慣の促進のためには、学校だけでなく家庭・地域など周辺の理解と協力が不可欠だが、指導に携わる場合は、それぞれの子どもの発育・発達の段階を考慮し、運動への興味をもたせる工夫を行うことが重要といえる。

に携わっている事例を紹介する。

「一般財団どんぐり財団」は総合型地域スポーツクラブの運営と併せて広島県北広島町内を中心に、運動イベントの実施や健康増進、介護予防等を目的とした運動プログラムを作成。近郊の各学校へ出前指導も行っている。

▼教職員向けの子供の体力向上研修



■学校と地域による連携事例

広島県北広島町

一般財団どんぐり財団

実際に健康運動指導士（以下、「指導士」）が子どもの教育現場

数年前より、町内の全小中学校へ指導士が指導に出向き、数種目のスポーツ競技などの指導を行っている。また、来年度からは水泳の指導を指導士が教員へ直接伝達し、より幅広い運動指導の確立をめざしている。

指導士への依頼は特に教員や教職員管理職向け研修会、保護者向けスポーツ障害軽減等の講習に関しても、スポーツボランティア養成講座を行い、指導士だけでなく地域の人々を巻き込んで、子どもたちと一緒にスポーツを身近に体験できるような取り組みも行っている。

平成22年度全国体力調査後の文科省委託の子ども体力向上支援事業では、体育協会や教育委員会などが連携した運営委

数年前より、町内の全小中学校へ指導士が指導に出向き、数種目のスポーツ競技などの指導を行っている。また、来年度からは水泳の指導を指導士が教員へ直接伝達し、より幅広い運動指導の確立をめざしている。

指導士への依頼は特に教員や教職員管理職向け研修会、保護者向けスポーツ障害軽減等の講習に関しても、スポーツボランティア養成講座を行い、指導士だけではなく地域の人々を巻き込んで、子どもたちと一緒にスポーツを身近に体験できるような取り組みも行っている。

「NPO法人郡山ペップ子育てネットワーク」はそのような限られた状況のなかでも、子どもたちに遊び運動の場を提供し環境を整備すべく発足。その一方で、郡山市では長期的な子どもたちの心と体のケアと保護者及び支援者のケアを行い、子どもの成長を促すための環境の整備を図

るために市内の子ども部や教育委員会、医師会と大学などの関連団体により震災後子どものプロジェクトチームが設立され、双方が連携し、事業を実施することとなつた。

子どもたちに遊び運動を提供する際は屋外での活動は限られるため、室内で屋外の遊びを再現するほか、子どもが遊びや運動にのめり込めるような構成や親子で参加できるプロトコルづくりを心がけている。本プロジェクトでは、運動場の設置や遊び場整備だけでなくプレイリーダーの養成から派遣まで、運動支援のトレーナルサポートを図っている。

毎月1回、運動遊びの技術を伝える技術講習会や運動指導者講習が開催され、教師や保育士、指導士など、さまざまな職業・立場の人人が参加している。

そのほか、読み聞かせ支援や子どもの年代別的心のケアと継続的な精神的サポートと治療、精神的影響調査なども実施。また、放射能対策として医療機関や医師会と連携し、地域への啓発や健康相談なども併せて実施し、子育てにかかる総合的な事業を推進している。

■被災地における運動促進事例

福島県郡山市

NPO法人郡山ペップ子育てネットワーク

平成23年に起きた震災以降、被災地の子どもたちは低線量放射線環境下で十分に動きまわることができず、身体活動不足は深刻化している。小学校では男女問わずすべての学年において体力低下が著しく、郡山市の児童の平均体重は全国平均を上回り、肥満傾向が表れている。

「NPO法人郡山ペップ子育てネットワーク」はそのような環境を整備すべく発足。その一方で、郡山市では長期的な子どもたちの心と体のケアと保護者及び支援者のケアを行い、子どもの成長を促すための環境の整備を図

るために市内の子ども部や教育委員会、医師会と大学などの関連団体により震災後子どものプロジェクトチームが設立され、双方が連携し、事業を実施することとなつた。

子どもたちに遊び運動を提供する際は屋外での活動は限られるため、室内で屋外の遊びを再現するほか、子どもが遊びや運動にのめり込むような構成や親子で参加できるプロトコルづくりを心がけている。本プロジェクトでは、運動場の設置や遊び場整備だけでなくプレイリーダーの養成から派遣まで、運動支援のトレーナルサポートを図っている。

毎月1回、運動遊びの技術を伝える技術講習会や運動指導者講習が開催され、教師や保育士、指導士など、さまざまな職業・立場の人人が参加している。

そのほか、読み聞かせ支援や子どもの年代別的心のケアと継続的な精神的サポートと治療、精神的影響調査なども実施。また、放射能対策として医療機関や医師会と連携し、地域への啓発や健康相談なども併せて実施し、子育てにかかる総合的な事業を推進している。